平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場会社名　株式会社 セゾン情報システムズ　　上場取引所　大
コード番号　9640　　URL　http://home.saison.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）宮野　隆
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画室長　（氏名）赤木　修　TEL 03-3988-3477
四半期報告書提出予定日　平成24年10月26日　配当支払開始予定日　平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	14,698	△4.2	1,167	△42.1	1,175	△42.4	719	△34.9
24年3月期第2四半期	15,338	16.9	2,014	46.3	2,039	47.5	1,104	48.8

（注）包括利益　25年3月期第2四半期　712百万円　（△35.3%）　24年3月期第2四半期　1,100百万円　（52.7%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	44.40	—
24年3月期第2四半期	68.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	24,473	15,269	62.4
24年3月期	26,506	14,961	56.4

（参考）自己資本　25年3月期第2四半期　15,269百万円　24年3月期　14,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
25年3月期	—	10.00			
25年3月期（予想）			—	25.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	△6.5	3,500	2.6	3,510	1.7	2,150	23.3	132.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	16,200,000 株	24年3月期	16,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	217 株	24年3月期	217 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	16,199,783 株	24年3月期2Q	16,199,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成24年10月26日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 12
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が内需の下支えとなっているものの、継続的な円高による輸出減少、新興国における経済成長率の低下や欧州財政問題の再燃による海外経済の減速等、景気全体の停滞感は払拭されず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界においては、クラウドサービス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応への関心が高まっているものの、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境において、当社グループは、クラウド型ホスティングサービス「ＳＡＩＳＯＳ（サイソス）」の営業に注力するとともに、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また「ＳＡＩＳＯＳ」サービスの拡大にあたっては、従来からの企業向けサービスに加え、企業と消費者を結ぶ「ＢtoＣ」ビジネスへのサービス展開を図っております。

当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、金融システム事業、流通サービスシステム事業における大型システム開発案件の減少により、売上高は14,698百万円（前年同期比4.2％減）、営業利益は1,167百万円（同42.1％減）、経常利益は1,175百万円（同42.4％減）、四半期純利益は719百万円（同34.9％減）となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント別の売上高及び損益は、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺消去前の金額で記載しております。

①金融システム事業

売上面においては、「所有から利用へ」の潮流の中、クラウド型ホスティングサービスである「ＳＡＩＳＯＳ」が寄与したものの、大型システム開発案件が前期より減少したこと等により、当第２四半期連結累計期間の金融システム事業の売上高は8,047百万円（前年同期比7.6％減）となりました。

利益面においては、「ＳＡＩＳＯＳ」等の情報処理サービスが堅調に推移したものの、大型システム開発案件の利益率の低下等により、当第２四半期連結累計期間の営業利益は455百万円（同39.3％減）となりました。

②流通サービスシステム事業

売上面においては、大型システム開発案件及び情報処理サービスが減少したことにより、当第２四半期連結累計期間の流通サービスシステム事業の売上高は2,230百万円(同12.0％減）となりました。

利益面においては、売上が減少したこと、受注拡大に向けた提案活動等に伴うコストが増加したこと等により、当第２四半期連結累計期間は66百万円の営業損失(前年同期は315百万円の営業利益）となりました。

③ＢＰＯ事業

売上面においては、給与計算受託業務の計算人員数が増加したこと、インターネット給与明細照会サービスである「Bulas Payslip Mobile」が新規顧客獲得により堅調に推移したことから、当第２四半期連結累計期間のＢＰＯ事業の売上高は784百万円（前年同期比6.4％増）となりました。

利益面においては、給与計算受託業務の新規導入に伴うシステム開発案件が減少したこと、事業拡大の基盤となる次期システムの検討及び品質向上活動に注力したこと等により、当第２四半期連結累計期間は130百万円の営業損失（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

④ＨＵＬＦＴ事業

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力商品「ＨＵＬＦＴ」の販売は、製品の累計出荷数は前連結会計年度末から5,000本増加し約147,000本となりました。導入会社数は前連結会計年度末から約100社増加し7,300社を超えました。

売上面においては、「ＨＵＬＦＴ」等の製品販売が堅調に推移したこと、保守契約率向上を推進したことから、当第２四半期連結累計期間のＨＵＬＦＴ事業の売上高は2,969百万円（前年同期比7.6％増）となりました。

利益面においては、利益率の高い製品販売及び保守販売が堅調に推移したことにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益は1,438百万円（同3.6％増）となりました。

⑤その他

その他には、㈱フェス、㈱ＨＲプロデュース、世存信息技術（上海）有限公司の連結子会社３社をセグメントとして分類しております。

㈱フェスにおいては、医療機関向けのシステム運営管理受託の増加及びＩＴＩＬ関連事業の展開により売上は堅調に推移しましたが、今後の事業拡大を見据えた技術教育に取組んだことにより利益は若干減少しました。

㈱ＨＲプロデュースにおいては、新潟ＢＰＯセンター稼働により売上は増加したものの、品質向上活動に注力したこと等により利益は減少しました。

世存信息技術（上海）有限公司においては、パッケージソフトウェアのオフショア開発が増加したことにより売上は堅調に推移しましたが、中国市場向け通信ミドルウェア「海度（ハイドゥ）」の拡販に向けた北京オフィス開設等により利益は若干減少しました。

これら連結子会社における当第２四半期連結累計期間の売上高は1,445百万円（同10.3％増）、営業利益は67百万円（同5.9％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より2,033百万円減少し、24,473百万円となりました。主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同1,068百万円減少したこと、金融システム事業におけるシステム開発案件の完成により仕掛品が同796百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、深川センター設備の増強等により工具、器具及び備品が同356百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同2,340百万円減少し、9,204百万円となりました。主な減少要因は、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が同1,732百万円減少したこと、法人税等の支払により未払法人税等が同222百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、流動負債のその他に含まれる前受金が同303百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同307百万円増加し、15,269百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上により同719百万円増加したことによるものであります。また、主な減少要因は、剰余金処分による配当財源への割当てにより利益剰余金が同404百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より6.0ポイント増加し、62.4％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より７百万円減少し、5,343百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,124百万円（前年同四半期比77.7％増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が1,197百万円となったこと、システム開発等に係る売上債権が1,067百万円減少したこと等であります。また、主な減少要因は、システム開発に係る外注費等の仕入債務が1,731百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は522百万円（同55.7％減）となりました。

主な減少要因は、サーバー・通信機器及びソフトウエア等に807百万円を支出したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、有価証券350百万円が償還になったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は609百万円（同24.6％減）となりました。

これは主として配当金405百万円を支出したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年４月25日付「平成24年３月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、「建物及び構築物」に含まれる建物附属設備及び「工具、器具及び備品」の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、情報サービス業界の「所有から利用へ」の流れの中で、当社におけるこれらの資産の使用方法が変化し、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に費消されるようになったことに対応したものです。なお、この変更により、当第２四半期連結累計期間の売上総利益は72,811千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は86,513千円それぞれ増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351,339	5,343,608
受取手形及び売掛金	6,983,422	5,914,933
有価証券	649,719	500,056
商品及び製品	359	19,032
仕掛品	1,012,397	215,825
原材料及び貯蔵品	10,518	10,231
繰延税金資産	700,704	695,380
その他	527,919	739,375
貸倒引当金	△1,026	△887
流動資産合計	15,235,354	13,437,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,066,521	2,140,606
減価償却累計額	△1,778,977	△1,811,743
建物及び構築物（純額）	287,543	328,863
工具、器具及び備品	3,173,564	3,572,283
減価償却累計額	△2,543,021	△2,585,602
工具、器具及び備品（純額）	630,542	986,680
リース資産	2,787,748	3,009,796
減価償却累計額	△663,974	△924,903
リース資産（純額）	2,123,773	2,084,892
建設仮勘定	797,981	478,660
有形固定資産合計	3,839,841	3,879,097
無形固定資産		
ソフトウエア	3,104,690	3,057,748
リース資産	563,149	547,114
その他	0	0
無形固定資産合計	3,667,840	3,604,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,390	1,224,179
敷金	885,520	833,156
繰延税金資産	818,732	820,709
その他	723,989	678,912
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	3,763,882	3,552,208
固定資産合計	11,271,565	11,036,168
資産合計	26,506,919	24,473,727

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,682,608	1,950,023
リース債務	408,506	439,151
未払法人税等	721,550	498,641
賞与引当金	756,889	737,602
データセンター移設損失引当金	289,692	99,702
その他	3,008,690	2,993,318
流動負債合計	8,867,937	6,718,440
固定負債		
リース債務	1,460,528	1,357,424
退職給付引当金	1,019,159	922,623
長期未払金	115,500	76,030
資産除去債務	82,265	130,186
固定負債合計	2,677,453	2,486,265
負債合計	11,545,391	9,204,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	12,100,080	12,414,386
自己株式	△217	△217
株主資本合計	14,929,910	15,244,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,595	29,791
為替換算調整勘定	△2,977	△4,986
その他の包括利益累計額合計	31,617	24,805
純資産合計	14,961,528	15,269,021
負債純資産合計	26,506,919	24,473,727

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	15,338,684	14,698,016
売上原価	11,659,842	11,718,073
売上総利益	3,678,841	2,979,943
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,294	－
役員報酬	129,090	130,010
従業員給料及び賞与	582,809	581,862
賞与引当金繰入額	158,529	168,997
退職給付費用	33,245	43,018
福利厚生費	139,493	142,883
減価償却費	69,882	90,787
その他	549,546	654,914
販売費及び一般管理費合計	1,663,891	1,812,474
営業利益	2,014,950	1,167,469
営業外収益		
受取利息	2,327	1,444
有価証券利息	5,764	9,590
受取配当金	9,126	7,434
為替差益	－	692
持分法による投資利益	29,848	－
その他	11,343	4,294
営業外収益合計	58,411	23,455
営業外費用		
支払利息	15,230	14,750
複合金融商品評価損	17,584	279
為替差損	925	－
その他	－	62
営業外費用合計	33,739	15,091
経常利益	2,039,621	1,175,833
特別利益		
投資有価証券売却益	－	24,336
関係会社株式売却益	6,589	－
特別利益合計	6,589	24,336
特別損失		
固定資産処分損	4,421	2,649
データセンター移設損失引当金繰入額	83,932	－
減損損失	62,319	－
持分変動損失	2,202	－
特別損失合計	152,876	2,649
税金等調整前四半期純利益	1,893,334	1,197,519
法人税等	789,091	478,219
少数株主損益調整前四半期純利益	1,104,242	719,300
四半期純利益	1,104,242	719,300

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,104,242	719,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,604	△4,803
為替換算調整勘定	△758	△2,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,392	－
その他の包括利益合計	△3,546	△6,812
四半期包括利益	1,100,696	712,488
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,696	712,488
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,893,334	1,197,519
減価償却費	841,889	984,438
減損損失	62,319	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	803	△138
賞与引当金の増減額（△は減少）	△276,249	△19,068
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△107,038	△96,536
データセンター移設損失引当金の増減額（△は減少）	37,311	△189,990
受取利息及び受取配当金	△17,218	△18,469
支払利息	15,230	14,750
為替差損益（△は益）	244	△493
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△24,336
関係会社株式売却損益（△は益）	△6,589	－
持分変動損益（△は益）	2,202	－
固定資産処分損益（△は益）	4,421	2,649
複合金融商品評価損益（△は益）	17,584	279
持分法による投資損益（△は益）	△29,848	－
売上債権の増減額（△は増加）	△445,926	1,067,286
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,205,312	778,177
仕入債務の増減額（△は減少）	1,020,612	△1,731,712
長期未払金の増減額（△は減少）	△13,200	△39,470
その他の資産の増減額（△は増加）	△537,223	△296,945
その他の負債の増減額（△は減少）	93,831	186,238
小計	1,351,178	1,814,180
利息及び配当金の受取額	15,969	18,116
利息の支払額	△14,355	△14,195
法人税等の支払額	△719,814	△693,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,977	1,124,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	350,000
投資有価証券の取得による支出	△450,128	△100,000
投資有価証券の売却による収入	－	32,780
関係会社株式の売却による収入	100,000	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,065,938	△807,864
敷金及び保証金の差入による支出	△20,349	△655
敷金及び保証金の回収による収入	6,834	3,688
その他	50,001	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,579	△522,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24	－
配当金の支払額	△647,965	△405,514
リース債務の返済による支出	△160,481	△204,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,471	△609,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,669	△744
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,356,743	△7,730
現金及び現金同等物の期首残高	6,379,506	5,351,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,022,762	5,343,608

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	金融システム事業	流通サービスシステム事業	BPO事業	HULFT事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,706,637	2,536,354	736,757	2,749,320	14,729,070	609,613	15,338,684	—	15,338,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	996	9,850	10,847	701,440	712,288	△712,288	—
計	8,706,637	2,536,354	737,753	2,759,171	14,739,918	1,311,054	16,050,972	△712,288	15,338,684
セグメント利益又は損失(△)	750,100	315,019	△64,991	1,389,083	2,389,211	72,137	2,461,348	△446,398	2,014,950

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△446,398千円には、セグメント間取引消去△2,343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△444,055千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、データセンター増強に伴う並行稼働コストであります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	金融システム事業	流通サービスシステム事業	BPO事業	HULFT事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,047,486	2,230,979	783,791	2,955,362	14,017,620	680,396	14,698,016	—	14,698,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	992	13,765	14,757	765,122	779,880	△779,880	—
計	8,047,486	2,230,979	784,783	2,969,127	14,032,377	1,445,519	15,477,897	△779,880	14,698,016
セグメント利益又は損失（△）	455,051	△66,922	△130,930	1,438,695	1,695,893	67,848	1,763,742	△596,273	1,167,469

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣・パッケージの販売等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△596,273千円には、セグメント間取引3,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△600,001千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、データセンター増強に伴う並行稼働コストであります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の金融システム事業のセグメント利益が32,207千円増加、流通サービスシステム事業のセグメント損失が9,772千円減少、ＢＰＯ事業のセグメント損失が7,890千円減少、ＨＵＬＦＴ事業のセグメント利益が18,852千円増加、その他のセグメント利益が158千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が17,630千円減少しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。